

令和6年度 公社等経営評価シート  
(対象期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日)

概 要	名称	宮崎県商工会連合会		所在地	宮崎県宮崎市松橋2丁目4番31号 宮崎県中小企業会館2階	
	電話番号	0985-24-2055		ホームページ	<a href="http://www.miva-shoko.or.jp">http://www.miva-shoko.or.jp</a>	
	設立年月日	昭和36年10月26日	代表者	会長 淵上 鉄一	県所管部・課	商工観光労働部 商工政策課
	総出資額	0千円	県出資額	0千円	県出資比率	-
	設立目的	地区内における商工業の総合的な改善発達と社会一般の福祉の増進を図ることを目的とする。				
特記事項	根拠法令 商工会法（昭和35年5月20日、法律第89号） 平成25年2月1日に経営革新等支援機関として認定を受けている。					

		内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
改 革 工 程	①公社等のあり方見直し	①効率的な組織運営体制のあり方の検討 ②他団体との連携強化	①組織の最良のあり方について検討を継続 ②県商工会議所連合会に職員1名を派遣継続	組織のあり方について、「商工会のあり方検討部会」において、事業者アンケートや先進地調査、商工会の業務及び財源調査を実施し、集計及び分析を行った。	昨年度に引き続き、商工会への効率的、効果的な支援ができるよう「商工会のあり方、県連事務局体制の見直し」を進める。	
	②公社等の経営見直し	経営・事業運営改善	事業の点検及び見直し	年度事業計画に基づき事業の運営効率化を図った。	年度事業計画に基づき事業の運営効率化を図り、担当部署が主管する懸案事項等の共有及び改善に向けた取り組みを行った。	年度事業計画に基づき事業の運営効率化を図る
		財務改善	自主財源確保への取り組み	会員増強、会員福祉共済及び商工貯蓄共済等を推進した。	会員増強や記帳機械化事業の推進、会員福祉共済及び商工貯蓄共済等の推進を図り財源確保に取り組んだ。	会員増強、記帳機械化事業の推進、会員福祉共済及び商工貯蓄共済等の推進
		組織等適正化	効率的な組織体制の構築	組織の最良のあり方について検討した。	「商工会のあり方検討部会」等をとおして事業者から期待される役割などを把握し、商工会の現状と課題をとりまとめ傘下商工会と情報共有を図った。	昨年度に引き続き、商工会の効率的効果的な支援ができるよう「商工会のあり方」について検討する
	③関係と見直し等の	人的支援見直し	組織体制強化のための人的支援	県退職者の幅広い知見を働き方改革等に活かし実践した。	県と一緒に将来の商工会のあり方を検討するうえで橋渡しの立場で事業を推進した。	引き続き、あり方を検討するうえで、重要な立場で事業を推進する
		財政支出見直し	事業の精査等による財政支出の見直し	事業の精査等による財政支出の見直しの検討を継続した。	事業の精査等による財政支出の見直しの検討を継続した。	事業の精査等による財政支出の見直しの検討を継続
④情報公開推進	ホームページ等での情報公開の継続	ホームページの他、SNS(インスタ)も開設し随時実施した	ホームページの他、SNS(インスタ)も開設し随時実施した	ホームページの他、SNS(インスタ)も開設し随時実施した	ホームページの他、SNS(インスタ)も開設し随時実施	

	(人)	令和5年度			令和6年度				
		合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
人的支援	役員数	17	0	2	15	17	0	2	15
	常勤	2	0	2	0	2	0	2	0
	非常勤	15	0	0	15	15	0	0	15
	職員数	19	1	0	18	19	1	0	18
財政支出	(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	県委託料	1,484	886	997	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	137,532	214,158	193,760	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0	県職員人件費(県支給分)	6,573	6,691	5,772	
	その他の県からの支援等								

事業名	事業内容	令和5年度	令和6年度	種別
		決算額(千円)	予算額(千円)	
① 小規模事業者経営支援事業	小規模事業者等の経営改善、振興及び安定に寄与するため、①～④を実施。 ① 経営の革新及び創業の促進等経営管理に関する指導 ② 経済、施策、技術向上、新分野開拓等に関する情報の提供等 ③ 商工会及び経営支援センター相互間の連絡調整等 ④ 経営改善普及事業に係る商工会指導事業に関する相談及び協力	134,221	122,310	補助金
② 小規模事業者新事業展開等支援事業	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響を受けながらも、事業継続・発展のために前向きに新事業展開や販路開拓、経営力強化に必要な費用の3分の2を補助し支援を行う。	44,336	0	補助金
③ みやざき商店街等IT導入支援事業	デジタル技術を活用し、新たな販売機会の創出等に取り組む商店街等にITツールの導入を支援し、各商店街等の課題や特性に合わせたデジタル技術を活用できるよう、専門家派遣やソフトウェアの導入費用の一部を補助し支援を行う。	8,124	0	補助金
④ 経営革新計画応援事業	経営革新計画承認企業の計画の実現を支援するため、新商品・サービスの開発や販路開拓に要する費用の3分の2を補助し支援を行う。	3,730	0	補助金
⑤ 経営支援等デジタル化推進事業	商工会や商工会議所等が行う経営支援・指導のデジタル化の推進により、事業者等に対するより質の高い伴走支援体制・相談体制を構築するため、タブレット端末の導入経費や、経営支援時の活用方法を学ぶ研修会開催に係る費用を補助する。	3,348	0	補助金

実施事業	① 小規模事業者経営支援事業〔経営改善普及事業〕 ② 資質向上対策事業 ③ 地域総合振興事業 ・後継者等育成支援事業 ・小規模事業者新事業展開等支援事業 ・みやぎき商店街等IT導入支援事業 など ・全国連受託等事業 ・事業環境変化対応型支援事業 ・制度改正等の課題解決環境整備事業 ・小規模事業者持続化補助金事業 ・中小企業景況調査事業 ⑤ 青年部・女性部活動推進対策事業 ⑥ 情報化推進事業(記帳機械化推進事業) ⑦ 商工貯蓄共済及び会員福祉共済等の各種共済事業							
	活動指標	指標名	算式(単位)	令和5年度			令和6年度	令和7年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
		① 会員巡回率	年間2回以上訪問した普通会員数／ 当年度4月1日現在普通会員数/100 (%)	100	85	85.1%	100	100
	② 創業者数	(人)	35	99	282.9%	35	35	
	③ 小規模事業者持続化補助金申請数	(件)	200	193	96.5%	200	200	
指標の設定に関する留意事項								

財務状況	収支計算書 (千円)				貸借対照表 (千円)			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	収入 A	353,544	671,253	486,895	資産 A	2,385,472	2,314,880	2,319,062
	事業収入	154,203	177,955	216,830	流動資産	2,187,084	2,133,044	2,139,302
	補助金等収入	140,076	215,033	200,079	固定資産	198,388	181,836	179,760
	上記以外の収入	59,265	278,265	69,986	負債 B	2,332,158	2,260,307	2,268,617
	支出 B	341,986	665,723	488,397	流動負債	834,471	766,352	822,818
	事業費	248,445	350,262	373,125	固定負債	1,497,687	1,493,955	1,445,799
	管理費	57,599	172,694	64,811	正味財産 A-B	53,314	54,572	50,444
	その他の支出	35,942	142,767	50,461	うち基本金	0	0	0
当期収支差額 A-B	11,558	5,530	-1,502	うち当期正味財産増減額	4,188	1,923	-3,282	

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

財務指標	指標名	算式(単位)	令和5年度			令和6年度	令和7年度
			目標値	実績値※	達成度(%)	目標値	目標値
	① 次期繰越収支差額	当期収入+前期繰越収支差額-当期支出(千円)	25,000.0	27,130.7	108.5%	25,000.0	25,000.0
	※ 令和5年度 実績値の算式	442,935千円+51,716千円-467,520千円					
	② 県補助金比率	県補助金額/当期支出合計額×100(%)	25.0	42.5	29.9%	25.0	25.0
	※ 令和5年度 実績値の算式	198,859千円/467,520千円×100(%)					
	③						
	※ 令和5年度 実績値の算式						
指標の設定に関する留意事項							

直近の県監査の状況 県監査事務局監査(令和5年9月21日)、県監査委員監査(令和5年10月18日)実施、いずれも指導事項等なし

総合評価	公社等自己評価	令和5年度は、新型コロナウイルスの5類移行後も、物価高騰や慢性的な人手不足による人件費の高騰など事業者にとっては厳しい経営環境が続いているが、小規模事業者の経営継続のため、国・県等の各種支援事業を積極的に推進し地域商工業の総合的な発展に努めた。 また、効果的な経営支援体制に向け、日々の業務について「働き方改革」を推進するとともに、商工会組織のあり方検討についても事業者アンケートや商工会の実態把握に努めるなど現状把握を行った。 財務面は、特に、自主事業収益は、記帳手数料の徴収時期のズレにより昨年度の収入も今期にあり一時的に増加したが、近年の共済事業の保有口数等が伸び悩んでおり制度運営費収入が得られない厳しい状況となった。 今後、高齢化等による廃業の増加により会費や手数料収入は減少することが予測されるが、自主財源確保に向けた検討を具体的にを行いながら新記帳システムや共済事業だけに頼らない財源の確保に努めていく。				県所管部課二次評価	小規模事業者への経営支援を担う地域の商工会に対し、連絡調整や指導等を行う法定法人であり、県の施策を推進する上でも欠かせない存在である。 活動指標では、会員巡回率及び持続化補助金の申請数が目標値を下回っていることから、引き続き取組の強化が求められる。 財務指標では、県補助金比率が目標値を下回っており、また令和4年度と比較すると低水準となったことから、効果的な運営かつ会員増強への取組等がより一層求められる。			
	評価 (A:良好, B:ほぼ良好, C:やや課題あり, D:課題多い)	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営	評価 (A:良好, B:ほぼ良好, C:やや課題あり, D:課題多い)	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営
		B	B	B	A		B	B	B	A
	目標達成度					公社等改革推進委員会三次評価	活動内容については、創業者数が目標値を上回っているとともに、小規模事業者持続化補助金申請数も前年度より増加しており、小規模事業者の経営支援に資する事業に、積極的に取り組んだものとして評価できる。 財務内容については、次期繰越収支差額が目標値を上回っている点で評価できるが、県補助金比率が目標に達していないため、経費節減に努めるとともに、自主財源の確保に向けた検討を進めることが求められる。			